

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

## 沖縄県名護市

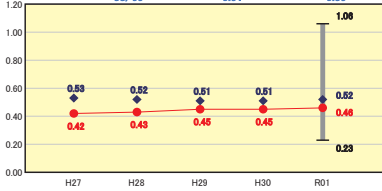
人	63,389	人(2.1.1現在)	-	%						
うち日本人	62,749	人(2.1.1現在)	-	%						
面積	210.91	km <sup>2</sup>								
歳入総額	43,013,065	千円								
歳出総額	41,966,092	千円								
実収支	946,973	千円								
標準財政規模	16,391,321	千円								
地方債残高	29,337,807	千円								
実質赤字率										
実質公債費比率	5.7	%								
将来負担比率	35.0	%								
市町村別			H27	II-1	H28	II-1	H29	II-1	H30	II-1
(年度)										

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ▽ 類似団体内最小値
- △ 最大値及び最小値

### 財政力

財政力指数 [0.46]

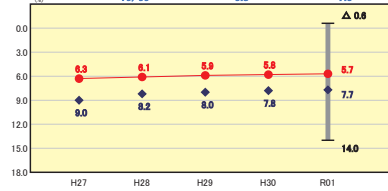
類似団体内順位 38/89 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.39



### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.7%]

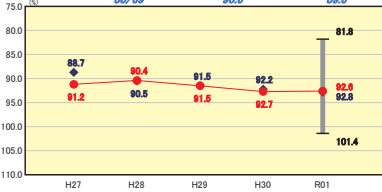
類似団体内順位 19/89 全国平均 5.8 沖縄県平均 7.5



### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.6%]

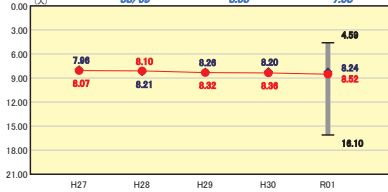
類似団体内順位 30/89 全国平均 93.6 沖縄県平均 89.9



### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.52人]

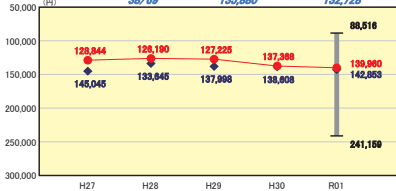
類似団体内順位 38/89 全国平均 8.03 沖縄県平均 7.53



### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,960円]

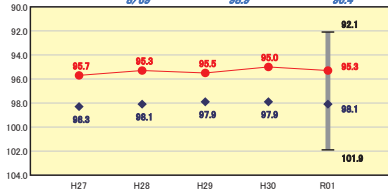
類似団体内順位 38/89 全国平均 135,880 沖縄県平均 132,728



### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.3]

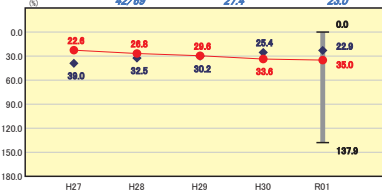
類似団体内順位 8/89 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4



### 将来負担の状況

将来負担比率 [35.0%]

類似団体内順位 42/89 全国平均 27.4 沖縄県平均 23.0



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を占めている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

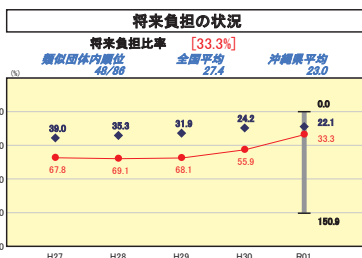
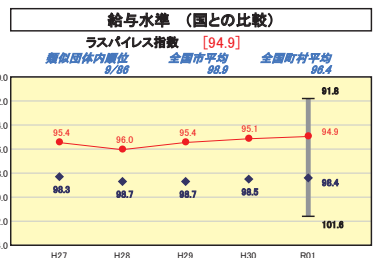
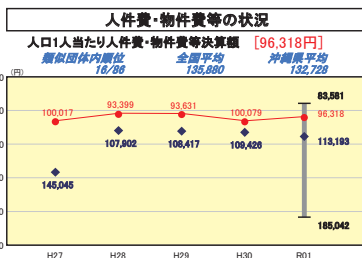
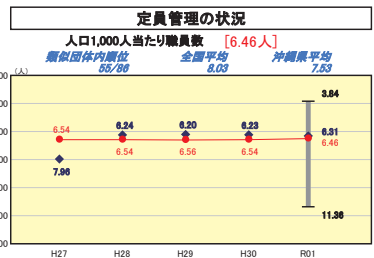
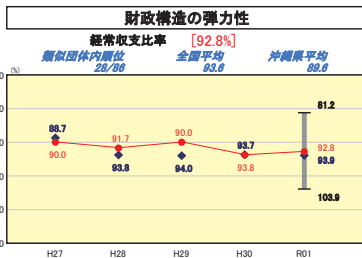
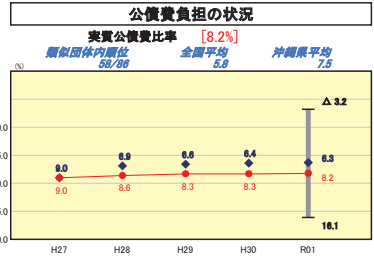
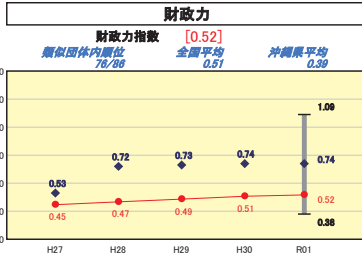
# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

## 沖縄県糸満市

人口	62,191	人(R2.1.1現在)	実質赤字率	-	%
うち日本人	61,258	人(R2.1.1現在)	実質公債費比率	-	%
面積	46.63	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	29,082,458	千円	実質負担比率	33.3	%
歳出総額	28,075,264	千円			
実質収支	402,473	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	12,510,646	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
地方債現在高	18,417,497	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

## 沖縄県沖縄市

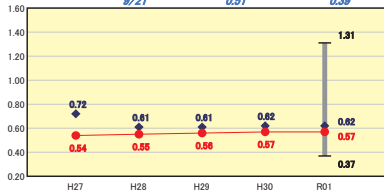
人	口	142,634	人(R2.1.1現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	140,882	人(R2.1.1現在)	実	通	算	赤	字	比	率	-	%
面	積	49.72	km <sup>2</sup>	実	公	費	負	担	比	率	6.0
入	税	76,935,323	千円	実	来	負	担	比	率	18.8	%
出	税	74,117,831	千円	市	町	村	類	毎			
実	収	1,305,795	千円	(	年	度	)				
標準財政規模		29,710,215	千円	H27	Ⅲ-1	H28	Ⅲ-1	H29	Ⅲ-1	H30	Ⅲ-1
地方債現在高		40,792,539	千円	R01	Ⅲ-1						

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ▽ 類似団体内の最大値及び最小値

### 財政力

財政力指数 [0.57]

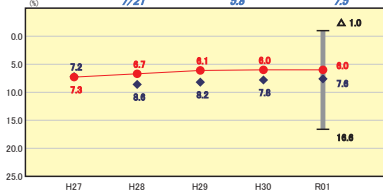
類似団体内順位 8/21 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.39



### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.0%]

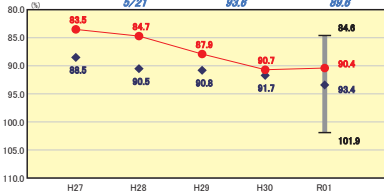
類似団体内順位 7/21 全国平均 6.6 沖縄県平均 7.5



### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.4%]

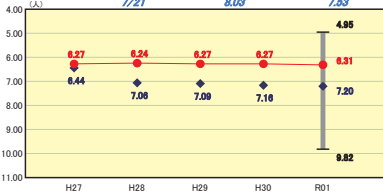
類似団体内順位 5/21 全国平均 93.6 沖縄県平均 86.9



### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.31人]

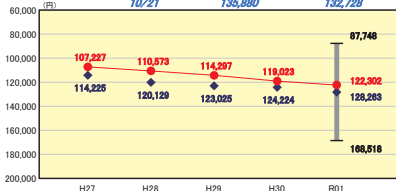
類似団体内順位 7/21 全国平均 8.03 沖縄県平均 7.53



### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,302円]

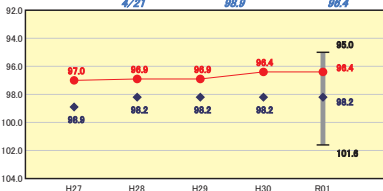
類似団体内順位 10/21 全国平均 135,880 沖縄県平均 132,728



### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.4]

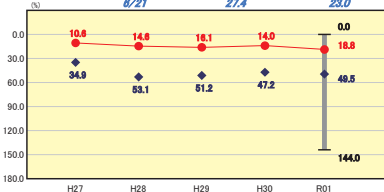
類似団体内順位 4/21 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4



### 将来負担の状況

将来負担比率 [18.8%]

類似団体内順位 6/21 全国平均 27.4 沖縄県平均 23.0



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

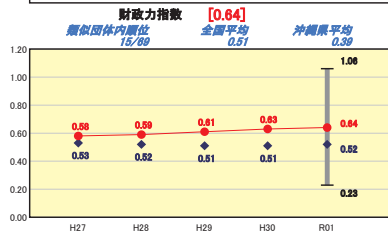
令和元年度

沖縄県豊見城市

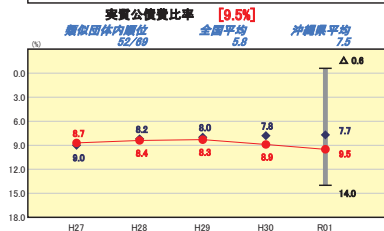
人口	64,853	人(R2.1.1現在)	実収	-	%
うち日本人	64,574	人(R2.1.1現在)	実支	-	%
面積	19.19	km <sup>2</sup>	実収	9.5	%
歳入総額	27,088,028	千円	実支	96.9	%
歳入総額	27,140,824	千円	実収		
歳入総額	404,376	千円	実支		
歳入総額	11,651,167	千円	実収		
歳入総額	30,284,840	千円	実支		

◆ 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
▮ 類似団体内の  
最大値及び最小値

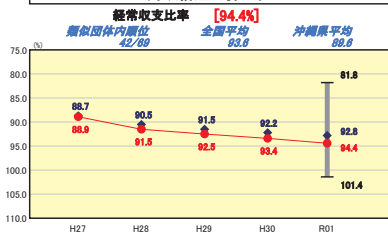
## 財政力



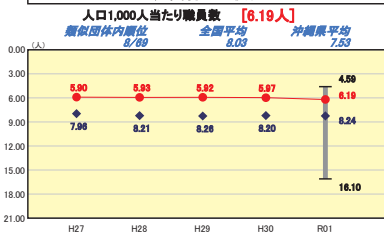
## 公債費負担の状況



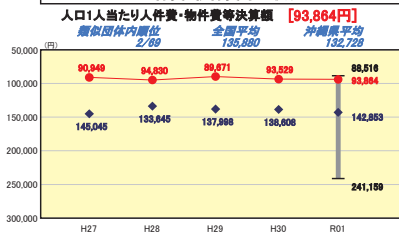
## 財政構造の弾力性



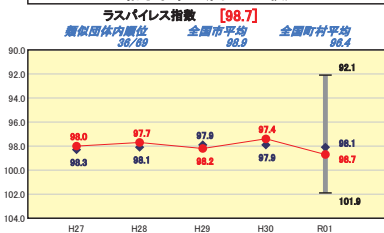
## 定員管理の状況



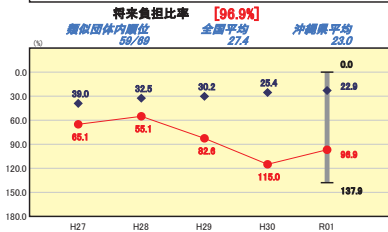
## 人件費・物件費等の状況



## 給与水準 (国との比較)



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。